

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東
 コード番号 6066 URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 勝秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小野澤 歩 (TEL) 047(383)7001
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月22日
 発行者情報提出予定日 平成26年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	6,260	102.2	118	△48.4	58	△66.2	34	△65.6
25年5月期	3,096	—	230	—	172	—	99	—

(注) 包括利益 26年5月期 35百万円 (△64.6%) 25年5月期 100百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	6.90	—	5.0	1.5	1.9
25年5月期	20.07	—	18.5	4.4	7.4

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	3,989	699	17.5	141.01
25年5月期	3,898	664	17.1	134.04

(参考) 自己資本 26年5月期 699百万円 25年5月期 664百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	611	143	△281	790
25年5月期	△782	293	532	316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△33.0	95	△44.2	65	△52.9	36	△57.9	7.3
通期	5,500	△12.2	200	68.1	150	156.4	90	163.1	18.15

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社 （社名） 株新東京エナジー 、除外 1社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	4,960,000株	25年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	26年5月期	－株	25年5月期	－株
③ 期中平均株式数	26年5月期	4,960,000株	25年5月期	4,960,000株

当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) 内部管理体制の整備・運用情報	11
(6) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示の変更に関する注記)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年6月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、中国及び新興国経済の成長減速が見られる一方、その他の国々でも引き続き弱い回復が続き、また欧州の信用不安が落ち着きを見せつつあり、米国の個人消費も安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。

国内では、政府による各種経済対策の推進、復興需要、消費税増税前の駆け込み需要の増加等に加え、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京招致決定による経済効果への期待感により、内需を中心に揺るやかな回復傾向が続いてまいりました。

しかしながら日本企業の海外生産増加による輸出の抑制や、消費税反動減等の不安材料もあり、将来に対する不透明感を拭えない状況で推移しております。

このような経済状況の中、当社グループの環境事業分野につきましては、主要顧客となる建設業界において公共投資の増加、非製造業を中心とした民間設備投資の持ち直しにより好調であることから明るさが見えております。しかしながら採算面では、労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇が顕在化するなど、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続きました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は6,260,714千円（前年同期比102.2%増）、経常利益は58,495千円（前年同期比66.2%減）、当期純利益は34,213千円（前年同期比65.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、当社グループの主力事業と位置づけ、企業努力による一層の効率化とコスト削減につとめたことに加え、震災復興支援事業として宮城県気仙沼市松崎片浜地区での津波堆積土選別業務を実施した結果、前年度を大きく上回る売上高を達成いたしました。この結果、売上高は3,788,499千円、セグメント営業利益は109,122千円となりました。

② 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、2020年東京オリンピック開催を見込んだ公共及び民間設備投資が増加傾向にあるものの、価格競争の激化、人員の確保難等の厳しい事業環境の中、東京湾岸地域を中心とした新規顧客開拓に努めてまいりました。この結果、売上高は483,158千円、セグメント営業利益は8,535千円となりました。

③ メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、平成25年4月に子会社化した株式会社ヨコヤマを中核としております。当社グループの高い信用力を軸に、順調に取引を拡大しており、平成26年4月には当社グループとして初めて海外取引となるベトナム向けスクラップ鉄材の輸出を実施いたしました。国内のみならずアジア新興国へと販路を拡張しております。この結果、売上高は2,009,174千円、セグメント営業利益は30,346千円となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、新エネルギー事業及び不動産賃貸業で構成されております。その他事業の売上高は150,566千円、セグメント営業利益は141,620千円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきまして、環境プロデュース事業においては、既存工場の一層の経営努力に邁進し、効率的な運営を行うことにより収益力の拡大を図ってまいります。

建設解体工事事業につきましては、継続して施工品質の向上に取り組むことはもちろん、一層の事業規模の拡大に取り組んでまいります。

また、新事業分野といたしましては、メタルマテリアル事業に加え、その他事業として新たに取り組む新エネルギー事業を当社グループの新たな柱とすべく、全力で取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、各グループ企業のシナジー効果を最大限発揮することにより、企業価値の向上と継続的な成長を体現してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高5,500,000千円(前連結会計年度比12.2%減)、営業利益200,000千円(同68.2%増)、経常利益150,000千円(同156.4%増)、当期純利益90,000千円(同163.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ144,911千円増加（6.4%増）し2,419,857千円となりました。これは主として、未収入金が195,059千円、その他流動資産が29,159千円増加した一方、前渡金が76,265千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ53,779千円減少（3.3%減）し1,570,008千円となりました。これは主として、減価償却等により有形固定資産の純額が44,502千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50,797千円増加（3.4%増）し1,526,946千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が57,767千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,757千円増加（0.3%増）し1,763,495千円となりました。これは主として、リース債務が165,764千円、繰延税金負債が11,361千円増加した一方、長期借入金が164,374千円、その他固定負債が6,994千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34,576千円増加（5.2%増）し、699,424千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、790,579千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は611,996千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益62,917千円、減価償却費93,932千円、売上債権の減少額310,277千円、前渡金の減少額76,265千円、仕入債務の増加額57,870千円等により資金が流入したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は143,226千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入150,000千円の資金が流入した一方、有形・無形固定資産の取得による支出5,759千円により資金が流出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は281,252千円となりました。これは主として、長・短期借入金収支の純減少額が212,256千円となり資金が流出したことによるものあります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成25年 5月期	平成26年 5月期
自己資本比率 (%)	17.1	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	386.0
インスタント・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	10.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 平成25年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大及び経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。

よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

なお、当社グループは剰余金の配当につきましては、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、事務コストの軽減の観点から期末配当への一本化を行っております。期末配当につきましては、株主総会が決議機関になります。また次期につきましても、上記方針から現時点において配当実施の可能性及びその実施時期につきましては未定であります。

(4) 事業のリスク

1. 法的規制について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主要な法的規制及び行政指導は次に記載のとおりであります。当社グループがこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

また、下記一覧表記載以外にも収集運搬過程では道路運送車両法等、処分過程においては、環境保全やリサイクルに関する諸法令による規制を受けております。今後の法的規制及び行政指導の変化によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集・運搬	廃棄物処理法及び清掃に関する法律 (※)	環境省	産業廃棄物の収集運搬に関する許可基準、運搬及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	環境省	自動車による窒素酸化物及び粒子状物質による汚染が著しい特定の地域について、排出基準及び排出の抑制のための所要の措置等が定められております。
中間処理	廃棄物処理法及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	労働安全衛生法	厚生労働省	従業員の作業環境の整備に関し一定の基準が設けられております。
建設解体工事	建設業法	国土交通省	建設業に関する許可基準、建設工事の請負契約に関する基準等が定められております。
	建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律	国土交通省 環境省	特定の建設資材の分別解体等及び再資源化等に関する基準、解体工事事業者の登録に関する基準等が定められております。

(※) 以下、「廃掃法」と表示します。

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
施設の設置及び維持管理	各自治体	施設の設置及び維持管理の指導要綱	廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する基準が定められております。
県外廃棄物規制	各自治体	県外廃棄物の指導要綱	県外からの廃棄物の流入規制に関する基準が定められております。

2. 当社グループの事業所用地について

株式会社新東京開発の処理施設は、千葉県白井市にあります。その敷地の一部を第三者から賃借した上で処理施設「シントウキョウマテリアルプラント」を運営しております。現時点において、用地の貸主と当社グループの関係は良好で、賃貸条件の変更や更新拒絶がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主の事情により、当該用地が第三者に売却された場合等においては、賃貸料の値上げ等の条件変更がなされるケース、期間満了後に契約の更新がされないケースが発生する恐れは否定できません。契約の更新がなされない場合、解除その他の理由により当社の処理施設の事業所有地に関する賃貸借契約が終了した場合には、「シントウキョウマテリアルプラント」の規模縮小が予想され、経営成績に影響を与える可能性があります。引き続き、賃貸人との良好な関係の維持、長期間の賃貸借契約の締結等、安定的な事業基盤の形成に努める方針であります。現時点ではかかる安定的な事業所有地の確保が保証されるものではありません。

3. 許可の新規取得と更新について

当社グループの主要事業である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業許可は、有効期限が原則として5年間で、事業継続には許可の更新が必要となります。また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関しても許可が必要であります。当社グループのこれらに関する申請が廃掃法第14条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が却下され、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業活動の停止及び取消要件について

廃掃法には、事業の許可の停止要件（廃掃法第14条の3）並びに許可の取消要件（廃掃法第14条の3の2）が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第14条第5項第2号）等に関しては、事業の停止命令または許可の取消しという行政処分が下される恐れがあります。また、建設業法においても、建設業に関する許可基準、建設工事の請負契約に関する基準等が定められており、違反行為に対しては、営業の停止または許可の取消しという行政処分が下されるおそれがあります。当社グループは、現在においてこれら規制に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 有利子負債への依存について

環境プロデュース事業には、収集運搬車両、中間処理工場等への多額の投資が必要であり、当社グループは、これら投資資金の大部分を金融機関からの借入金に依存してきました。当連結会計年度末における当社グループの連結総資産に占める有利子負債の割合は59.2%、支払利息及び社債利息は60,609千円となっております。今後の金利変動によっては、支払利息等の負担が増加して経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 有価物について

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、鉄くず（スクラップ）や木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが強くなっております。廃棄物の中間処理・再資源化により生じるスクラップ、木材チップ等の「有価物」は再資源化品として、外部に売却しております。これらの有価物売却による売上高は、需給関係や市況変動によって変動するものであり、経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 建設廃棄物について

当社グループの扱う廃棄物は、建設現場から排出される建設系の産業廃棄物に関するものが多くを占めております。そのため、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量に変動がある場合、経営成績に影響を与える可能性があります。また、需要減少等の様々な要因によって同業者との価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物の環境負荷を低減する再資源化処理が評価されず、経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 市場動向と競合について

当社グループの主力事業分野には、大きなシェアを持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小・中堅企業が多数存在し競合しております。当社グループは、千葉県を中心とした首都圏を基盤とする建設系産業廃棄物処理業者であります。同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、または特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処分施設、最終処分場を核として当社グループへの分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められていることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、または廃棄物の排出者からその廃棄物から生まれるリサイクル品の利用企業までを巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービスの体制を構築することが重要になってくるものと予測しております。当社グループは、この社会的ニーズを取り込んだ事業展開を目指しておりますが、他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

9. 当社の組織体制について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である吉野勝秀は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社グループは、本決算短信発表日現在、取締役 4 名、監査役 4 名、従業員 53 名（使用人兼務役員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大を目指していく上で、事業推進に適応した優秀な人材の拡充ならびに組織体制の強化が必要であることも認識しております。当社はこのような認識のもと、積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。しかしながら、当社の求める人材が適時に確保できない場合、組織的対応および管理体制の強化が順調に進まない場合は、事業遂行および拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. M&Aについて

当社では、今後の事業規模の拡大を図る手段として、廃棄物処理施設の設置許可取得期間を短縮するためや新たな事業分野とのシナジー効果を図るため、M&Aを重要な手法として位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努める所存ではありますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当社の当初の期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

11. 自然災害・火災・事故等への対応について

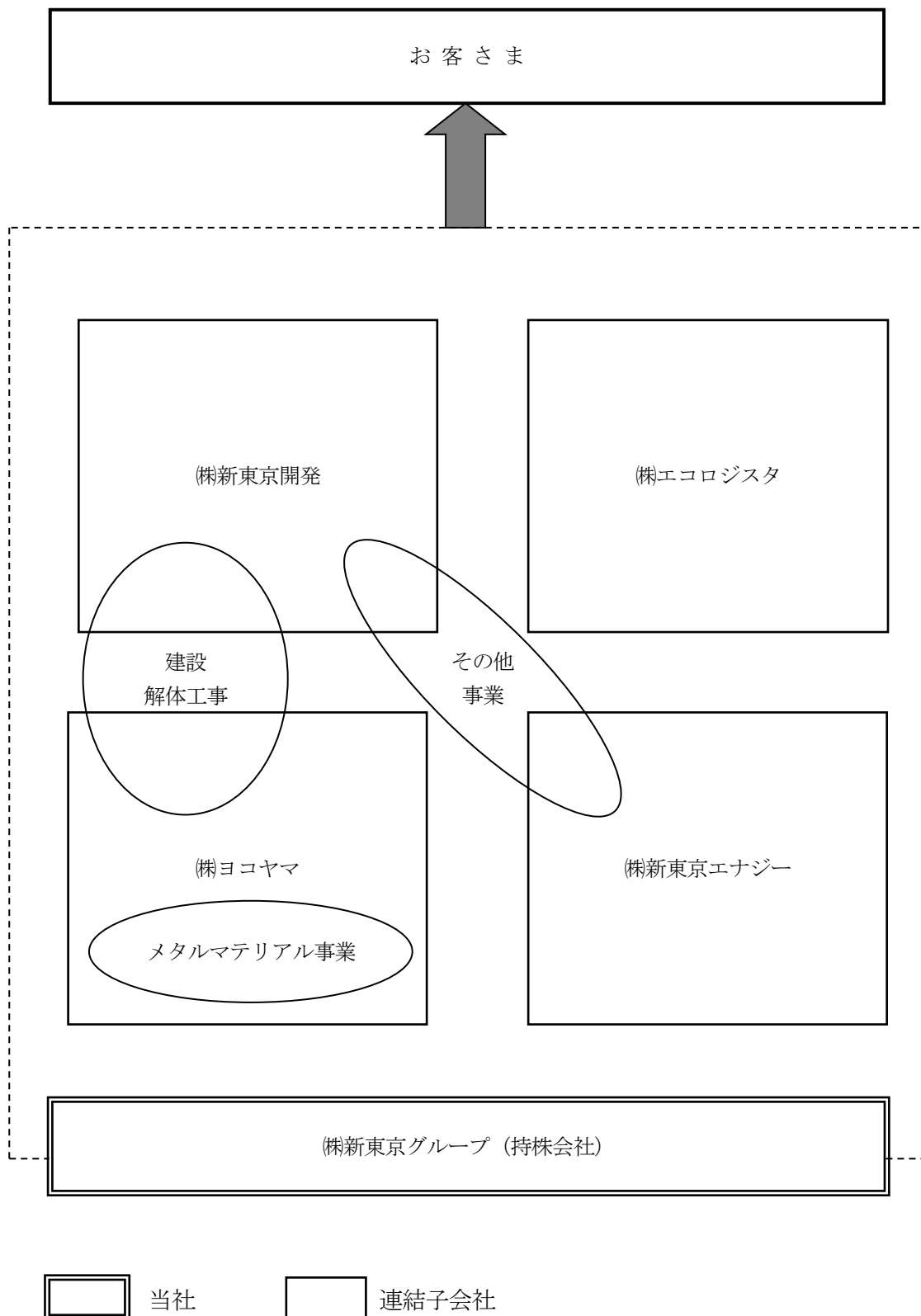
当社グループは、主要な営業基盤、中間処理工場、最終処分場が首都圏に集中しており、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われて被害を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社は、業務の遂行に際して安全管理に留意しておりますが、業務執行の過程において、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、経営成績に影響を与える可能性があります。

12. 中間処理工場の環境管理について

当社グループの白井中間処理場(千葉県白井市)及び柏中間処理場(千葉県柏市)では、廃プラスチック類、木くず・紙くず・ガラス等の安定型品目を可能な限り再資源化する目的で、異物除去、破碎、圧縮、切断等の中間処理を施しており、当社グループ内で処理できない焼却処理・埋立等が必要な廃棄物残渣については、厳格に選定した外部処理先に処理を委託し、環境負荷の少ない産業廃棄物処分サービスを提供しております。

いずれの中間処理場におきましても、法令や行政指導に従い、受入搬入時の検査、施設点検、周辺部への定期検査等を実施し、環境への影響を常時監視しております。現在においては、周辺環境への悪影響を与えるような事由は発生しておりませんが、万が一、不測の事故等により環境汚染等が発生すれば、事業遂行および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「地球を守り、限りある自然の恵みを未来の子供たちへつなげること。」当社グループはこの大きなテーマの実現をめざして努力を重ねてまいりました。当社グループでは、資源循環型社会（注1）の構築に貢献することを目的として「総合環境プロデューサー企業」を目指してまいります。つまりその具体的な事業の一つが、事業者の抱える環境問題（注2）を積極的に解決することを中心とした「環境プロデュース事業」であります。

環境プロデュース事業は、従前の〔生産→流通→消費→廃棄〕という一方向の動脈システムを中心として形成されてきた社会経済システムを、〔廃棄→生産〕へとつなげて循環の輪を閉じる静脈システム構築に貢献すべく、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化（注3）を図ることはもとより、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行いリサイクル推進への貢献を目指して取り組んでおります。

また、建設系産業廃棄物の発生元となる木造建築物やビル・マンションなどの建築物の建設解体工事事業も基幹事業の一つとして行っております。

これらの事業を通じて収集した廃棄物は、可能な限りの再資源化を目指した処理工程を施し、サーマルリサイクル（注4）やマテリアルリサイクル（注5）系資源として生まれ変わります。

注1 資源循環型社会とは、製品等が廃棄物となることが抑制され、製品等が再利用可能な資源となった場合においては、これについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会（循環型社会形成基本法第2条要約）のこと。

注2 事業者の抱える環境問題には、環境関係法令の遵守、ゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題やこれに対応するためのコスト負担の増加問題等が含まれます。

注3 再資源化とは、不要物として排出された廃棄物を、選別、破碎、切断、圧縮、洗浄、熔融等の加工を施すことで、リサイクル可能な原材料やエネルギー源として再利用すること。

注4 サーマルリサイクルとは、廃棄物から熱エネルギーを回収すること。その熱回収をするための焼却施設等において、燃焼材料として利用するための原材料資源。

注5 マテリアルリサイクルとは、廃棄物を再利用、再製品化しやすいように処理し、新たな材料や製品に加工すること。その加工する原材料資源。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客ニーズへの柔軟な対応により安定した収益の確保を図り、中間処理工場の生産性の向上のため効率化、合理化を図ることで売上高営業利益率等の経営指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、近時の経営環境の変化に柔軟に対応し、経営環境の実態に即した経営戦略のもと各グループ企業の総力を最大限に発揮すべく、以下の経営戦略を掲げ、事業展開することで企業価値の最大化に努めてまいります。

- ① 既存セグメントの更なる強化及びシナジー効果の最大化による利益の成長
- ② 成長に必要な人材の安定確保と教育レベルの向上による人材開発
- ③ M&A戦略、新規事業開発による業容拡大による収益力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後以下の通り事業課題に戦略的に取り組んでまいります。

1. 営業基盤の強化

当社グループは、営業利益及び連結経常利益目標の達成を果たすべく、更なる営業基盤の強化を図るため、下記の課題への取組みを徹底いたします。

- ① 毎月の月次営業予算を確実にクリアするために、新規営業スタッフの補充及び既存担当者の営業力強化を目的とした研修体制を構築してまいります。
- ② 平成 21 年 9 月より稼働した新工場「エコロジスタ」の更なる業容拡大に最大限注力してまいります。

2. 経営基盤の拡充

更なる企業価値の向上を目指すためにも、以下のとおり経営基盤の拡充を図る必要があります。

- ① 数値的規模の拡大を目指し、売上高、営業利益及び経常利益目標の確保を図ります。そのために予算管理等(数値管理、進捗管理、管理システムの有効性向上)を徹底いたします。
- ② 経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。
- ③ 既存の事業基盤については、工場及び収集運搬のための車両・配車システムの構築、ならびに安全管理を徹底のうえ、原価率低減に向けた創意工夫を推進いたします。
- ④ 廃棄物の再資源化と環境負荷を軽減することを通して、積極的な社会貢献を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用情報

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的考え及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,608	790,579
受取手形及び売掛金	916,122	605,845
仕掛品	3,155	5,329
前渡金	866,345	790,080
未収入金	5,373	200,433
繰延税金資産	8,337	8,906
その他	19,852	49,011
貸倒引当金	△10,848	△30,328
流動資産合計	2,274,946	2,419,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	920,513	923,557
減価償却累計額	△246,552	△285,835
建物及び構築物(純額)	673,960	637,721
機械装置及び運搬具	133,914	143,829
減価償却累計額	△112,013	△116,069
機械装置及び運搬具(純額)	21,900	27,759
土地	517,205	517,205
リース資産	284,244	329,297
減価償却累計額	△118,423	△162,561
リース資産(純額)	165,820	166,736
その他	42,047	27,078
減価償却累計額	△26,128	△26,198
その他(純額)	15,918	880
有形固定資産合計	1,394,805	1,350,303
無形固定資産		
のれん	44,908	35,216
その他	337	216
無形固定資産計	45,245	35,432
投資その他の資産		
投資有価証券	5,384	6,384
差入保証金	73,873	74,189
投資不動産	70,000	70,000
減価償却累計額	—	—
投資不動産(純額)	70,000	70,000
繰延税金資産	1,642	1,358
その他	32,835	32,340
投資その他の資産合計	183,736	184,272
固定資産合計	1,623,787	1,570,008
資産合計	3,898,734	3,989,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,573	379,341
短期借入金	553,400	438,000
1年内返済予定の長期借入金	343,399	410,917
1年内償還予定の社債	70,000	90,000
リース債務	41,896	93,212
未払法人税等	63,825	6,183
未払金	36,397	59,291
繰延税金負債	—	1,264
その他	45,656	48,735
流動負債合計	1,476,148	1,526,946
固定負債		
社債	390,000	390,000
長期借入金	1,197,831	1,033,457
リース債務	140,528	306,292
繰延税金負債	—	11,361
その他	29,378	22,384
固定負債合計	1,757,738	1,763,495
負債合計	3,233,886	3,290,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	501,623	535,837
株主資本合計	663,823	698,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,387
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,387
純資産合計	664,848	699,424
負債純資産合計	3,898,734	3,989,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	3,096,081		6,260,714	
売上原価	2,565,171		5,756,089	
売上総利益	530,909		504,625	
販売費及び一般管理費	300,393		385,683	
営業利益	230,515		118,941	
営業外収益				
受取利息	139		227	
受取配当金	134		166	
受取保険金	473		220	
安全協力收受金	1,288		409	
助成金収入	900		96	
償却債権取立益	2,338		347	
売電収入	—		4,124	
その他	453		4,985	
営業外収益合計	6,043		10,470	
営業外費用				
支払利息	42,240		58,153	
社債利息	2,489		2,455	
支払保証料	7,398		3,815	
支払手数料	10,936		1,459	
その他	497		5,032	
営業外費用合計	63,561		70,916	
経常利益	172,998		58,495	
特別利益				
固定資産売却益	—		4,449	
特別利益合計	—		4,449	
特別損失				
固定資産売却損	11,319		—	
固定資産除却損	471		26	
特別損失合計	11,791		26	
税金等調整前当期純利益	161,207		62,917	
法人税、住民税及び事業税	65,534		16,511	
法人税等調整額	△3,875		12,193	
法人税等合計	61,659		28,704	
少数株主損益調整前当期純利益	99,547		34,213	
当期純利益	99,547		34,213	

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	99,547		34,213	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1,024		1,387	
その他の包括利益合計	1,024		1,387	
包括利益	100,572		35,600	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	100,572		35,600	
少数株主に係る包括利益	—		—	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,600	86,600
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,600	86,600
資本剰余金		
当期首残高	75,600	75,600
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,600	75,600
利益剰余金		
当期首残高	402,075	501,623
当期変動額		
当期純利益	99,547	34,213
当期変動額合計	99,547	34,213
当期末残高	501,623	535,837
株主資本合計		
当期首残高	564,275	663,823
当期変動額		
当期純利益	99,547	34,213
当期変動額合計	99,547	34,213
当期末残高	663,823	698,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	357	1,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	666	362
当期変動額合計	666	362
当期末残高	1,024	1,387
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357	1,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	666	362
当期変動額合計	666	362
当期末残高	1,024	1,387
純資産合計		
当期首残高	564,633	664,848
当期変動額		
当期純利益	99,547	34,213
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	666	362
当期変動額合計	100,214	34,576
当期末残高	664,848	699,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	161,207		62,917	
減価償却費	86,576		93,932	
支払利息及び社債利息	44,729		58,153	
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,493		310,277	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,502		△2,174	
前渡金の減少額 (△は増加)	△753,917		76,265	
未収入金の増加額	—		△195,059	
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,798		57,870	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	38,591		△7,567	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△5,211		20,573	
その他	27,225		290,063	
小計	△697,993		765,252	
利息の支払額	△44,865		△58,302	
法人税等の支払額	△39,872		△95,346	
その他	273		393	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△782,457		611,996	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△150,000		—	
定期預金の払戻による収入	500,000		150,000	
有形・無形固定資産の取得による支出	△20,183		△5,759	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,216		—	
敷金・保証金の回収による収入	14,500		—	
その他	△1,272		△1,014	
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,827		143,226	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	790,000		289,000	
短期借入金の返済による支出	△703,000		△404,400	
長期借入れによる収入	593,334		270,000	
長期借入金の返済による支出	△449,077		△366,856	
社債の発行による収入	400,000		100,000	
社債の償還による支出	△50,000		△80,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,689		△85,433	
その他	△14,529		△3,562	
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,036		△281,252	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,407		473,970	
現金及び現金同等物の期首残高	273,201		316,608	
現金及び現金同等物の期末残高	316,608		790,579	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社新東京開発

株式会社エコロジスタ

株式会社ヨコヤマ

株式会社新東京エナジー

上記のうち、株式会社新東京エナジーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち㈱新東京エナジーの決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~40年

機械装置及び運搬具 2~17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、のれんについては、5年間の均等償却)

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却をしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、独立掲載することといたしました。この表示の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた25,226千円は、「未収入金」5,373千円、「その他」19,852千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは従来、「環境プロデュース事業」、「建設解体工事事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「メタルマテリアル事業」の新設をし、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメント各項目の金額に関する情報は、当連結会計年度セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

したがいまして、当社グループは、「環境プロデュース事業」、「建設解体工事事業」、「メタルマテリアル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	建設解体 工事事業	メタルマ テリアル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,788,499	483,158	1,977,690	6,249,348	11,366		6,260,714
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	31,484	31,484	139,200	△170,684	—
計	3,788,499	483,158	2,009,174	6,280,832	150,566	△170,684	6,260,714
セグメント利益又は損失 (△)	109,122	8,535	30,346	148,005	141,620	△170,684	118,941
セグメント資産	2,790,334	164,406	88,024	3,042,764	72,990	874,110	3,989,866
その他の項目							
減価償却費	75,252	13,219	878	89,350	4,908	—	94,258
のれんの償却費	505	—	9,186	9,692	—	—	9,692
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,399	—	—	15,399	—	—	15,399

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新エネルギー事業、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	建設解体 工事業	メタルマ テリアル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,465,489	483,158	197,057	3,089,224	6,857		3,096,081
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	138,960	△138,960	—
計	2,465,489	483,158	197,057	3,089,224	145,817	△138,960	3,096,081
セグメント利益又は損失 (△)	228,184	△5,247	14593	237,530	237,530	△138,960	230,515
セグメント資産	2,978,341	210,197	106,654	3,295,193	71,402	532,138	3,898,734
その他の項目							
減価償却費	81,985	3,545	1,008	86,538	37	—	86,576
のれんの償却費	2,021	—	1,531	3,552	—	—	3,552
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,487	54,939	—	95,427	6	—	95,434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,089,224	6,280,832
「その他」の区分の売上高	145,817	150,566
セグメント間取引消去	△138,960	△170,684
連結財務諸表の売上高	3,096,081	6,260,714

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,530	148,005
「その他」の区分の利益	131,945	141,620
セグメント間取引消去	△138,960	△170,684
連結財務諸表の営業利益	230,515	118,941

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,295,193	3,042,764
「その他」の区分の資産	71,402	72,990
全社資産	532,138	874,110
連結財務諸表の資産合計	3,898,734	3,989,866

(注) 全社資産は、主に余資運用資金であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
大成建設㈱	1,626,117	環境プロデュース事業
パナホーム㈱	98,964	建設解体工事業
大東建託㈱	94,106	建設解体工事業

前連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
㈱関口興業	74,428	建設解体工事業
大東建託㈱	46,115	建設解体工事業

（1 株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
1 株当たり純資産額	134円04銭	141円01銭
1 株当たり当期純利益金額	20円07銭	6円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成 25 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 20 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1 株当たり当期純利益金額	20円07銭	6円90銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額 (千円)	99,547	34,213
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	99,547	34,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,960,000	4,960,000

4. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	664,848	699,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	664,848	699,424
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	4,960,000	4,960,000

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。